

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月16日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤真吾

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 佐藤大央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 佐藤大央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第 1 四半期 連結累計期間	第37期 第 1 四半期 連結累計期間	第36期
	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高 (千円)	3,780,114	5,134,730	16,482,282
経常利益 (千円)	365,250	729,335	2,951,714
四半期(当期)純利益 (千円)	298,928	416,051	2,246,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,498	431,500	2,316,340
純資産額 (千円)	5,072,752	7,083,989	7,906,518
総資産額 (千円)	10,854,179	14,111,489	12,806,014
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.73	6.35	34.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.69	6.35	33.70
自己資本比率 (%)	42.9	46.4	57.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社岩本組を連結の範囲に含めております。これに伴い、「総合建設事業」を新たに報告セグメントとしております。

また、エンジニア派遣事業の株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月 1 日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第 1 四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結の業績概況

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みや近隣諸国の景気動向など、依然としてリスク要因はあるものの、企業収益の改善は続いており人材需要が高まりをみせております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資が増加基調で、受注環境は回復傾向となっております。一方、このような市場環境に対し、職人及びゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。

このような事業環境の下、当社では、建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題とし、全国的な建設工事の増加を見据え、技術者の採用に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	3,780	5,134	+1,354	35.8%
営業利益	304	622	+317	104.2%
経常利益	365	729	+364	99.7%
四半期純利益	298	416	+117	39.2%

セグメント別の業績概況

当社の報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」及び「介護事業」、「総合建設事業」の5つとなります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

（平成26年12月31日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
子育て支援事業	・ 保育所の運営 ・ 保育士の派遣	(株)我喜大笑
介護事業（注1）	・ デイケアサービス施設の運営	
総合建設事業（注2）	・ 高級注文住宅などの建築	(株)岩本組

（注1）「医療介護支援事業」は、介護事業に特化した業務を行っているため、実態に即したセグメント名称に変更いたしました。

（注2）当第1四半期連結会計期間より新たに加わったセグメントとなります。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	2,633	3,391	+758	28.8%
セグメント利益	293	661	+368	125.5%
期中採用人数	275人	269人	6人	
期中平均技術者数	1,825人	2,300人	+475人	

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事に備え技術者を増員するべく、前期同様、年間採用人数1,600人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間にて269人の入社となり、それに伴い3ヶ月間の平均技術者数は2,300人、平成26年12月末現在の在籍技術者数は2,311人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同四半期比758百万円(28.8%)増加の3,391百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価及び稼働率の改善による売上総利益の上昇に加え、販売費及び一般管理費を一定額にコントロールしたことにより、前年同四半期比368百万円(125.5%)増加の661百万円となりました。

(ご参考) 連結会計期間毎の業績推移

(単位：百万円)

	平成26年9月期				平成27年9月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	2,633	3,029	2,930	3,138	3,391
売上原価	1,852	2,003	2,048	2,227	2,249
原価率	70.4%	66.2%	69.9%	71.0%	66.3%
売上総利益	780	1,025	881	910	1,141
総利益率	29.7%	33.9%	30.1%	29.0%	33.7%

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	1,012	1,107	+95	9.4%
セグメント利益	76	111	+35	46.7%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において円高の是正を追い風とした生産の回復がみられました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械及び情報系技術者の採用強化及び新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策の柱として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,107百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は111百万円（前年同四半期比46.7%増）となりました。

(c) 子育て支援事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	65	57	8	12.9%
セグメント利益	15	11	3	22.2%

< 当事業の概況 >

子育て支援事業におきましては、認証保育所の運営並びに保育士の派遣業務を行ってまいりました。

現在4箇所運営している保育所に関しましては、待機児童問題を背景に利用者数は順調に増加いたしました。人材不足を要因として保育士の派遣登録人数は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

(d) 介護事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	68	83	+14	20.6%
セグメント利益又は損失 ()	1	3	+4	

< 当事業の概況 >

介護事業におきましては、高齢社会が進む中、介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて4箇所運営してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）となりました。

なお、平成27年1月1日に東京都墨田区にて新たなデイサービス施設を開設しております。

(d) 総合建設事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高		497		
セグメント損失()		58		

< 当事業の概況 >

総合建設事業におきましては、高級注文住宅に特化した建築工事を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は497百万円、セグメント損失は58百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,032,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,534,200	655,342	
単元未満株式	普通株式 6,840		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		655,342	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	9,032,400		9,032,400	12.11
計		9,032,400		9,032,400	12.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755,145	5,353,495
受取手形及び売掛金	2,523,856	2,518,022
たな卸資産	998	694,566
その他	607,374	585,615
貸倒引当金	31,562	31,370
流動資産合計	8,855,812	9,120,328
固定資産		
有形固定資産	1,946,169	2,100,093
無形固定資産		
のれん	390,666	964,834
その他	25,324	38,163
無形固定資産合計	415,991	1,002,998
投資その他の資産		
その他	1,634,866	1,937,771
貸倒引当金	46,824	49,702
投資その他の資産合計	1,588,041	1,888,068
固定資産合計	3,950,202	4,991,160
資産合計	12,806,014	14,111,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,569	8,173
短期借入金	100,000	433,600
1年内返済予定の長期借入金	756,180	1,009,510
未払法人税等	879,846	129,570
賞与引当金	239,722	106,943
工事損失引当金	-	112,009
その他	1,605,225	3,004,640
流動負債合計	3,592,543	4,804,446
固定負債		
長期借入金	892,600	1,737,680
退職給付に係る負債	287,845	305,063
資産除去債務	1,550	1,299
その他	124,956	179,009
固定負債合計	1,306,952	2,223,052
負債合計	4,899,496	7,027,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	3,802,770	3,802,770
利益剰余金	3,841,603	3,012,117
自己株式	1,012,972	1,012,972
株主資本合計	7,436,548	6,607,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,702	64,071
退職給付に係る調整累計額	1,199	1,692
その他の包括利益累計額合計	60,902	65,763
新株予約権	12,554	12,661
少数株主持分	518,318	530,029
純資産合計	7,906,518	7,083,989
負債純資産合計	12,806,014	14,111,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,780,114	5,134,730
売上原価	2,775,805	3,735,476
売上総利益	1,004,308	1,399,253
販売費及び一般管理費	699,478	776,784
営業利益	304,829	622,469
営業外収益		
受取利息	801	1,283
受取配当金	2,188	3,032
投資有価証券売却益	7,047	-
為替差益	-	29,821
受取家賃	17,629	22,607
補助金収入	46,494	48,617
その他	5,561	24,990
営業外収益合計	79,722	130,353
営業外費用		
支払利息	11,397	8,201
賃貸収入原価	5,808	9,183
その他	2,096	6,102
営業外費用合計	19,301	23,487
経常利益	365,250	729,335
特別利益		
子会社株式売却益	158,680	-
その他	800	275
特別利益合計	159,480	275
特別損失		
固定資産除却損	-	8,085
投資有価証券評価損	15,150	-
企業結合における交換損失	-	21,771
その他	1,480	-
特別損失合計	16,630	29,857
税金等調整前四半期純利益	508,100	699,754
法人税、住民税及び事業税	170,013	135,818
法人税等調整額	32,735	129,320
法人税等合計	202,748	265,138
少数株主損益調整前四半期純利益	305,351	434,615
少数株主利益	6,423	18,563
四半期純利益	298,928	416,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,351	434,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,146	2,410
退職給付に係る調整額	-	704
その他の包括利益合計	59,146	3,115
四半期包括利益	364,498	431,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,117	411,190
少数株主に係る四半期包括利益	4,380	20,309

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社岩本組を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	21,002千円	24,745千円
のれんの償却額	20,247 "	30,220 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,071,696	17.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,310,819	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,633,064	1,012,268	65,914	68,866	3,780,114	3,780,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,633,064	1,012,268	65,914	68,866	3,780,114	3,780,114
セグメント利益 又は損失()	293,222	76,282	15,046	1,400	383,149	383,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,149
のれんの償却額	20,247
全社損益(注)	2,348
四半期連結損益計算書の経常利益	365,250

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社の株式会社ユニテックソフトの株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額が6,709千円増加しております。

また、連結子会社の株式会社夢テクノロジーの株式を一部売却したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額が28,252千円減少しております。

なお、当該のれんの金額は、報告セグメントに配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	建築技術者派遣事業	エンジニア派遣事業	子育て支援事業	介護事業	総合建設事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	3,389,023	1,107,401	57,384	83,044	497,875	5,134,730	5,134,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,391					2,391	2,391
計	3,391,414	1,107,401	57,384	83,044	497,875	5,137,121	5,137,121
セグメント利益又は損失()	661,316	111,922	11,701	3,188	58,608	729,522	729,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,522
のれんの償却額	27,109
全社損益(注)	26,923
四半期連結損益計算書の経常利益	729,335

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント区分

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「医療介護支援事業」から「介護事業」へと変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「介護事業」「総合建設事業」に変更しております。

(2) 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「エンジニア派遣事業」の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による「エンジニア派遣事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額が627,364千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円73銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	298,928	416,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,928	416,051
普通株式の期中平均株式数(株)	63,187,693	65,540,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	549,159	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	快	雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大	嶋	豊	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。